

行政（一般方式）専門問題

令和2年施行 職員採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

1. 問題と解答用紙は別になっています。必ず解答用紙に解答してください。
2. 問題は**10題**あります。そのうち**3題**を選択して解答してください。
3. 解答時間は**2時間**です。
4. 解答に当たっては、解答用紙の表紙に記載された**注意**をよく読んでください。
5. この冊子は持ち帰ることができますが、**解答用紙は絶対に持ち帰らないで**ください。

次の出題分野10題のうちから3題選択のこと

1. 憲法 知る権利の意義及び法的性格について述べた上で、マス・メディアへのアクセス権について判例に言及して説明せよ。
2. 行政法 公法上の損失補償について説明せよ。
3. 民法 民法の規定する担保物権が、一般的に持つ法的性質及び効力を説明し、留置権、先取特権、質権、抵当権について、その有無を比較せよ。
4. 経済学 ケインズの流動性選好理論について述べた上で、短期経済において物価水準が一定のとき、マネーサプライの減少により利子率及びLM曲線がどのように変化するか、図を用いて説明せよ。
5. 財政学 最適課税問題に関するラムゼイ・ルールのうち、「逆弾力性の命題」について、課題に言及して説明せよ。
6. 政治学 投票行動研究のコロンビア学派とミシガン学派について、それぞれ説明せよ。
7. 行政学 NPM (New Public Management) 理論の意義、特色及び日本における事例二つについて、それぞれ説明せよ。
8. 社会学 ジンメル形式社会学について説明せよ。
9. 会計学 企業会計原則における引当金のうち、負債性引当金について説明せよ。
10. 経営学 組織のコンティンジェンシー理論について説明した上で、バーンズとストーカー、ウッドワード、ローレンスとローシュの学説について、それぞれ言及せよ。